

様式 C-35-2 【作成上の注意】

1 この申請書は、研究代表者が産前産後の休暇又は育児休業により研究を中断し、未使用の補助金について翌年度以降の中断終了後に再交付を希望する場合に、研究代表者がA4判（縦長）で作成し、研究代表者の所属する研究機関もしくは勤務先において承認された育児休業等の開始予定年月日及び終了予定年月日を確認の上、事前に提出すること。

また、本様式の提出にあたっては、以下の書類の写しを一部添付すること。

【添付書類】

- ① 様式C-39-1「収支簿（個人管理用）」
- ② 様式C-39-2「収支証明書類」
- ③ 解約後の預金通帳又は口座内容及び取引実績の記録を確認できるもの

- 2 「研究代表者住所・氏名」欄には、研究代表者の自宅住所、氏名を省略せずに記入すること。
- 3 「1. 課題番号」欄には、交付決定通知書に記載の課題番号（8桁）を記入すること。
- 4 「2. 研究課題名」欄には、交付申請書に記載した研究課題名を記入すること。
- 5 「3. 交付決定額」欄には、交付決定通知書に記載の交付決定額を円単位で記入すること。
- 6 「4.（1）支出済額－利子（預貯金利息）及び為替差益」欄には、この申請書の提出時の支出済額から利子（預貯金利息）（口座解約時に発生した利息を含む。）及び為替差益を差し引いた金額（②）を円単位で記入し、「4.（2）未使用額」欄には、「3. 交付決定額」欄の金額（①）から（②）を差し引いた金額（③（①－②））を円単位で記入すること。

【例】

交付決定額 が 500,000円  
支出済額 が 450,000円  
利子（預貯金利息）が 2円 の場合は、



4.（1） 449,998円  
（2） 50,002円 となる。

- 7 「5. 育児休業等の開始予定年月日及び終了予定年月日」欄には、研究代表者の所属する研究機関もしくは勤務先において承認された育児休業等の開始予定年月日及び終了予定年月日を記入すること。
- 8 「6. 変更交付決定額」欄には、「4.（1）支出済額－利子（預貯金利息）及び為替差益」欄の金額を円単位で記入すること。
- 9 「7. 研究再開予定年月日」欄には、育児休業等終了後、研究を開始（再開）する予定年月日を記入すること。（なお、産前産後の休暇又は育児休業の終了後、1年を超えて補助事業を中断することはできないので注意すること。）